

やまきた

第 189 号
平成 29 年 6 月 1 日

議会だより



**議会新体制スタート
平成29年度
当初予算可決**

国府津～御殿場間ICカード議員連盟設立

**生きいきひろば
清水地区お茶のみ会**

実話に基づいた喜一郎新田物語。

清水「やまぶき座」により、先人の苦労が後世へと語り継がれていく。

議会人事決まる



議長 府川 輝夫

あじさいの花咲くころ、町民の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、5月の臨時議会において議長に再任させていただきます、改めて重責を痛感するとともに、町の創生に尽力することを決意させていただきます。

議会は、町民を代表する議事機関として、また、二元代表制の一翼を担う合議体としての機能を重く受け止め、町民参加と情報公開による開かれた議会を築き、議会運営に取り組んでまいります。

今後、議会に対し一層の御指導と御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



副議長 瀬戸 顯弘

去る5月10日の町議会臨時会において副議長に選任されました。

議長を補佐し、議会活動が円滑に機能するよう全力で努めてまいります。

議会を取り巻く厳しい状況を認識し、議員一人ひとりが自己研さんに努め、町民の皆様の利益に結びつく政策提案、負託に応えるよう、更なる議会改革に総力を挙げて取り組む所存です。

総務環境常任委員会



委員長 小栗 直治



副委員長 井上 正文



藤原 浩



瀬戸 恵津子



川村 俊治



渡辺 良孝



府川 輝夫

福祉教育常任委員会



委員長 鈴木 登志子



副委員長 児玉 洋一



熊澤 友子



原 憲司



石田 照子



瀬戸 顯弘



庄野 京子

議会運営委員会

委員長 瀬戸 恵津子

副委員長 児玉 洋一

委員 井上 正文

委員 瀬戸 顯弘

委員 鈴木 登志子

委員 小栗 直治

広報広聴委員会

委員長 石田 照子

副委員長 藤原 浩

委員 原 憲司

委員 (広報分科会)

分科会長 藤原 浩

副分科会長 熊澤 友子

委員 井上 正文

委員 児玉 洋一

委員 瀬戸 恵津子

委員 庄野 京子

(広報分科会)

分科会長 原 憲司

副分科会長 渡辺 良孝

委員 瀬戸 顯弘

委員 鈴木 登志子

委員 小栗 直治

委員 川村 俊治

監査委員

渡辺 良孝

足柄上衛生組合議会議員

府川 輝夫

鈴木 登志子

足柄西部清掃組合議会議員

府川 輝夫

瀬戸 顯弘

小栗 直治

第1回定例会 平成29年度当初予算

前年対比総額0.5%増 町税1.5%減
総額85億9255万2千円を認定

平成29年第1回定例会を3月3日から15日まで開催した。

主な議題は、平成29年度一般会計・特別会計予算、平成28年度補正予算、条例改正、人事など全29件を審議した。

一般質問に立った議員は6人で、6項目の質問があった。（一般質問は11ページから17ページに掲載）

■平成29年度■

〈一般会計〉

大丈夫か減少する町税

井上議員 本年度も基幹財源の町税が、厳しい財政状況だが、予算は増額している。人口も減少している状況であり、今後の見通しは。
町長 生産人口が減っている。毎年のように町民税等が少なくなっており財政的には非常に苦しい年が

続く。何とか維持しなければならぬが、大幅に人口減少したときは、自治体の合併なども視野に入れなくてはと考えている。

人気のユーシンブルー地域に配慮を

渡辺議員 観光振興事業として、「ユーシンブルー」の商標登録を実施する。これにあわせて、玄倉地域の町営施設の活用について、調査研究を進めていく必要があるのでは。
町長 閉鎖している施設については、民間企業と一緒に観光振興に寄与していきたいと思っている。



人気のユーシンブルー

空き家対策 積極的に実施していく

鈴木議員 放置空き家対策事業では、廃屋的な空き家が相当増えているようだ。最近も、空き家から出火して、町民は不安に感じている。空き家対策の考えは。

環境課長 放置空き家に特化して、まずは自治会で困っている物件等に対応していく。

副町長 町がサービスで実施することではないが、危険なものには町が実施するケースも出てくる。所有者と十分な連携を取って、場合によっては弁護士にも関わってもらい、撤去などについて積極的に進めていく。

軌道延伸で駐車スペースが狭くならないか

藤原議員 現在、健康福祉センターは利用客が多く、今後ランナーやサイクリングなどの利用者が予想される。D52の軌道を延伸

すると駐車スペースが足りなくなるのではないかと。

町長 できるだけ駐車スペースを減らさない方法と、他の近隣に駐車スペースを確保することも必要だろうと思う。いくつか候補はあるが、狭かったり、入りにくかったりするので、一番いい方法を考えていく。



軌道延伸で更なる期待



■条例改正■

山北町職員の育児休業等に関する条例

瀬戸（恵）議員 育児休業によって働き方がいろいろ選択出来るようになったが、該当者はいるのか。

総務防災課長 現在育児休業を取っている者は3名いる。ほかにも、介護の関係子育との関係などで休みが取れるが、なかなか取りづらい状況である。今後は、制度を利用出来るようしっかり周知していく。

■補正予算■

〈一般会計〉

中型バスリース契約終了後は

渡辺議員 中型バスは委託契約しているが、契約終了後の車両はどうなるのか。
財務課長 中型バスの老朽化に伴い買い替えが必要になったが、平成27年度中に

検討し、平成28年度からはリースということで、5年のリース契約をしている。満了後は、町が無償で頂くことになっている。

サンライズ山北の整備基金積み立て状況は

渡辺議員 サンライズ山北の住宅整備基金の積み立て状況は。

定住対策課長 当初の予算に対して56万7000円をプラスして49.2万円を積み立てる予定である。年間300万円ぐらいの積み立てを目標としていたが、昨年は、400万円ほど積み立てられた。大規模改修が約15年を目標にしているので、思った以上にプラスで推移している。

少子化対策を

鈴木議員 歳入では幼稚園保育料が減額になっている。また歳出では出産祝金が減額になっている。少子化をどのように考えているのか。

町長 小学校のクラスが少なくなると3クラス。30人学級とすれば90人という目標であり、婚活・住宅・雇政策等あわせて、何とか出生数を増やしていきたい。

4施設で介護ロボット導入

学校教育課長 減額の理由は園児の減少ではなく、6月に確定した町県民税が、当初より減免の方、町県民

税の所得割等のない方が増えたためである。

保険健康課長 予定どおりの4施設で導入したが、全国から介護ロボット購入希望者が殺到したことで、各市町村分の割り当てが低くなり、希望額の配分が出来なかった。

〈介護保険事業特別会計〉

介護支援センター開設に遅れ

藤原議員 包括的支援事業費、1市5町の在宅医療の介護連携推進事業負担金が減っている理由は。

保険健康課長 事業に対して統括する医師の人数が決まらず、決着までに2か月ほどずれ込み、契約が1月になったことが要因である。

■人事■

山北町固定資産評価審査委員会委員の選任

平成29年3月31日任期満了に伴い、三尋木昭治氏（岸）の再任提案がされ、全員賛成で同意した。

山北町人権擁護委員の推薦

平成29年6月30日の任期満了に伴い、福岡初江氏（岸）の再任の推薦が提案され、全員賛成で同意した。



腰への負担を減らす介護ロボット

総務環境 常任委員会 審査報告



委員 長	川村 俊治
副委員 長	小栗 直治
委員	井上 正文
委員	石田 照子
委員	瀬戸 恵津子
委員	渡辺 良孝
委員	府川 輝夫

平成29年度当初予算を審査

総務環境常任委員会では、平成29年度当初予算について審査した。

審査した予算は、一般会計のうち、企画政策課、財務課、総務防災課、町民税務課、環境課、農林課、商工観光課、都市整備課、新東名対策室、上下水道課、会計課、議会事務局の所管に属する事項と特別会計の災害給付見舞事業、下水道事業、町設置型浄化槽事業、山北・共和・三保財産区、商品券の7特別会計と水道事業会計で、全員賛成で原案どおり了承した。

一般会計

固定資産税が増収

瀬戸(恵)委員 固定資産税の増収要因は。

町民税務課長 土地は宅地と雑種地の平均下落率4%だが、家屋は新築30棟、滅失25棟で微増となり償却資産は減価している。その理由は。

度であるが、町内進出企業等の新規設備投資により増となる見込みである。

たばこ税が増収

石田委員 喫煙者が減少しているが、たばこ税は増額

町民税務課長 段階的に旧3級品の税率改正が行われ平成31年度には全てのたばこが同じ税率になる。販売本数は減少傾向だが、税率の低い旧3級品は逆に増加傾向であるため、若干の増額見込みである。

旧山本邸の活用目的は

石田委員 旧山本邸の利活用は地域の方々の要望を聞き検討していくとのことだが、使用目的が決まる前に、備品を揃えるのは順番が逆ではないのか。

財務課長 旧山本邸については、10年程度利用されていらないので、家電製品などが使えない状況である。現在三保財産区の会議等で利用しており、テーブル、椅子等が必要のため購入する。

ふるさと納税の活用は

地下水のモニタリング事業

府川委員 ふるさと応援寄付金は1億5000万円の収入を見込んでいたが、どのように使う予定か。

副町長 D52関連のような基本的に税金を投入できない事業や公共施設、特に観光施設の修繕等に充当していきたい。

ジビエの積極的な活用を

井上委員 町はジビエに対し消極的だ。秋のみみじ祭りで使用している肉も町内で捕獲した猪の肉を使えないのか。黒字化することは難しいかもしれないが検討するべきでは。

町長 捕獲したイノシシを食肉活用することは困難で、正規な処理加工施設で精肉加工されたものを購入しなければならない。この場合、価格は高級牛肉並みの値段になるので、もみじ祭りの鍋の単価も上がってしまう。



活用が期待される旧山本邸



ダム下の茶畑

足柄茶振興事業とは

渡辺委員 足柄茶振興事業の農作業受託型、企業参入促進事業助成金とは、どんな事業か。

新たな事業で更なる活性化を

府川委員 新たな対策となる狩猟免許取得助成制度の内容とは。

農林課長 町のシルバー人材センターが事業主体となり、県シルバー人材センター連合会から補助金が交付される。事業期間は3年間で、初年度のみ初期投資として機械等の購入も可能である。

農林課長 新規で狩猟免許を取得する方に免許取得に係る一部経費の75%を補助する。

瀬戸（恵）委員 ふるさと交流センター内で鉄道資料館改修工事をしているが、利用者に支障はないか。

商工観光課長 会議等で利用する方に不便のないよう配慮する。

府川委員 D52の線路を延伸調査するところがあるが、大きく実施していくのか。

町長 延伸は資金が集まれば実施できるが、今の優先順位では、継続していくことが一番だと考えている。維持していくのに何が必要かを検討していく。

渡辺委員 山の日啓発事業について、何を計画しているのか。

農林課長 昨年好評だった登頂記念証の発行を大野山、西丹沢山開きで行いたい。また前日は花火大会なので、山の日をピーアールをし、交流事業などで、間伐材を用いたカッティングボード作りについても考えていく。

府川委員 アクションプラン策定業務委託の内容は。

上下水道課長 この先10年くらいで下水道工事を完成させていくという、国の方針があり、このエリアが下水道エリアとして適しているのかという判断を行うのがアクションプランである。策定は国の方針で当町でも下水道未整備地域の費用対効果を考えて見極めるために策定し検討する。

町設置型浄化槽事業

瀬戸（恵）委員 施政方針には本年度から新たに水源環境保全再生市町村補助金の対象となるがあるが、新年度の場所はどこか。

上下水道課長 県の水源環境税を使って、町設置型浄化槽を三保地域に設置しているが、来年度から下流域

農林課長 昨年好評だった登頂記念証の発行を大野山、西丹沢山開きで行いたい。また前日は花火大会なので、山の日をピーアールをし、交流事業などで、間伐材を用いたカッティングボード作りについても考えていく。

府川委員 アクションプラン策定業務委託の内容は。

上下水道課長 この先10年くらいで下水道工事を完成させていくという、国の方針があり、このエリアが下水道エリアとして適しているのかという判断を行うのがアクションプランである。策定は国の方針で当町でも下水道未整備地域の費用対効果を考えて見極めるために策定し検討する。

町設置型浄化槽事業

瀬戸（恵）委員 施政方針には本年度から新たに水源環境保全再生市町村補助金の対象となるがあるが、新年度の場所はどこか。

上下水道課長 県の水源環境税を使って、町設置型浄化槽を三保地域に設置しているが、来年度から下流域

農林課長 昨年好評だった登頂記念証の発行を大野山、西丹沢山開きで行いたい。また前日は花火大会なので、山の日をピーアールをし、交流事業などで、間伐材を用いたカッティングボード作りについても考えていく。

府川委員 アクションプラン策定業務委託の内容は。

上下水道課長 この先10年くらいで下水道工事を完成させていくという、国の方針があり、このエリアが下水道エリアとして適しているのかという判断を行うのがアクションプランである。策定は国の方針で当町でも下水道未整備地域の費用対効果を考えて見極めるために策定し検討する。

町設置型浄化槽事業

瀬戸（恵）委員 施政方針には本年度から新たに水源環境保全再生市町村補助金の対象となるがあるが、新年度の場所はどこか。

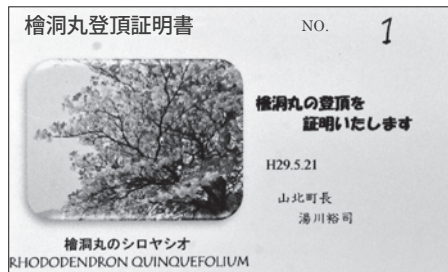
上下水道課長 県の水源環境税を使って、町設置型浄化槽を三保地域に設置しているが、来年度から下流域

農林課長 昨年好評だった登頂記念証の発行を大野山、西丹沢山開きで行いたい。また前日は花火大会なので、山の日をピーアールをし、交流事業などで、間伐材を用いたカッティングボード作りについても考えていく。

府川委員 アクションプラン策定業務委託の内容は。

上下水道課長 この先10年くらいで下水道工事を完成させていくという、国の方針があり、このエリアが下水道エリアとして適しているのかという判断を行うのがアクションプランである。策定は国の方針で当町でも下水道未整備地域の費用対効果を考えて見極めるために策定し検討する。

町設置型浄化槽事業



8月11日は「山の日」

特別会計

下水道事業

水道事業会計

で一般の方が合併浄化槽を設置しても水源環境税が利用できるようになる。

渡辺委員 水道収益も減りなかなか厳しい運営状況にあると思われるが、現在透間地区は小山町からの給水を受けている。今後小山町との関係と透間地区の今後の考えは。

上下水道課長 過去には透間地区にも水源はあったが、かなり荒れてしまっている。引き続き現在の状況を続けたいと考えている。

井上委員 漏水修理箇所の特定に時間がかかるが、埋設管の図面はあるのか。

上下水道課長 漏水箇所の特定は、昼間だとほかの音が入ってしまうため、夜間行う。図面に関しては、昔の地区水道を受け継いだ場所等は、明確な図面はない。

上下水道課長 県の水源環境税を使って、町設置型浄化槽を三保地域に設置しているが、来年度から下流域

農林課長 昨年好評だった登頂記念証の発行を大野山、西丹沢山開きで行いたい。また前日は花火大会なので、山の日をピーアールをし、交流事業などで、間伐材を用いたカッティングボード作りについても考えていく。

府川委員 アクションプラン策定業務委託の内容は。

上下水道課長 この先10年くらいで下水道工事を完成させていくという、国の方針があり、このエリアが下水道エリアとして適しているのかという判断を行うのがアクションプランである。策定は国の方針で当町でも下水道未整備地域の費用対効果を考えて見極めるために策定し検討する。

町設置型浄化槽事業

瀬戸（恵）委員 施政方針には本年度から新たに水源環境保全再生市町村補助金の対象となるがあるが、新年度の場所はどこか。

上下水道課長 県の水源環境税を使って、町設置型浄化槽を三保地域に設置しているが、来年度から下流域

農林課長 昨年好評だった登頂記念証の発行を大野山、西丹沢山開きで行いたい。また前日は花火大会なので、山の日をピーアールをし、交流事業などで、間伐材を用いたカッティングボード作りについても考えていく。

府川委員 アクションプラン策定業務委託の内容は。

上下水道課長 この先10年くらいで下水道工事を完成させていくという、国の方針があり、このエリアが下水道エリアとして適しているのかという判断を行うのがアクションプランである。策定は国の方針で当町でも下水道未整備地域の費用対効果を考えて見極めるために策定し検討する。

福祉教育 常任委員会 審査報告



委員 長	原 憲司
副委員 長	鈴木登志子
委員	熊澤 友子
同	藤 原 浩
同	児 玉 洋一
同	瀬 戸 顯弘
同	庄 野 京子

平成29年度当初予算を審査

福祉教育常任委員会では、平成29年度当初予算について審査した。
審査した予算は、一般会計のうち、福祉課、保険健康課、定住対策課、学校教育課、生涯学習課の所管に属する事項、および国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の各特別会計を審査し、賛成多数で原案とおり了承した。

一 般 会 計

住まいづくり応援事業

熊澤委員 住まいづくり応援事業の空き家活用助成金は、転入者だけでなく転居者も対象とした理由は、
定住対策課長 人口流出の抑制、空き家バンクの利用促進のため、転入者だけでなく転居者も対象にした。

放課後児童クラブ

鈴木委員 放課後児童クラブ運営事業は、登録人数の減少により、減額したのか。
福祉課長 子どもの登録人数は増加している状況であるが、障がいのある子どもに配置していた分が減少したため、賃金を減額した。
介護ボランティア制度の拡大を

介護ボランティア制度の拡大を

山北体育館のあり方

鈴木委員 体育館使用料は、老朽化した施設であるが、利用金収入は見込めるのか。
生涯学習課長 民間事業者の利用の想定とこれまでの実績を踏まえ計上した。

防犯カメラの設置

熊澤委員 保育園維持管理事業の防犯カメラ設置は、平成29年度は向原保育園と川村小学校に設置するが、今後の設置予定は、
学校教育課長 山北中学校は設置済みで、今後も順次必要な施設に設置し、防犯対策を図っていく。



ポールウォーキングで健康増進

児玉委員 三保小学校は、山北学園の関係から不特定多数の人が訪れるので、早急の対応が必要では。
学校教育課長 旧三保中学校と小学校の間にフェンスの設置を予定しているもので、併せて検討していく。

ポールウォーキングで健康づくり

熊澤委員 健康づくり事業にポールウォーキングを取り入れ、どのように進めるのか。

保険健康課長 協会の専任コーチを招き、講義や歩き方の練習などを行う。

鈴木委員 ポールウォーキング教室の対象者を75歳以下にした理由は、
保険健康課長 体力的にハードな部分があるので、75歳以下に設定した。

学校給食調理を委託

鈴木委員 学校給食調理業務のみを委託する理由は、

学校教育課長 調理業務を行う臨時職員の不足などの理由で委託する。

藤原委員 責任の所在は明確か。食材の仕入れや検査は実施されるのか。

学校教育課長 学校長が責任者であり、町にも管理責任の義務がある。また、仕入れ等や衛生管理は栄養士が引き続き検収等を行う。

学校パソコンの更新

児玉委員 三保小学校と山北中学校のパソコンの更新台数は。

学校教育課長 三保小学校はタブレットパソコンを11台、山北中学校はノートパソコン35台とタブレットパソコン36台を予定している。



スクールカウンセラーの利用状況は

鈴木委員 山北中学校のスクールカウンセラーの利用状況は。

学校教育課長 県から一人の職員が配属されている。週に一度中学校に勤務し、児童生徒、保護者からいじめや不登校、子育て相談に応じ、必要に応じて小学校にも派遣される。

幼稚園の改修工事

児玉委員 三保幼稚園の床改修工事の内容は。

学校教育課長 平成28年度のシロアリ駆除により腐食が確認されたので、耐震性も含めた改修を行う。

特別会計

国民健康保険事業

瀬戸（顯）委員 平成28年度までは、県からの借入を行っていたが、平成29年度については行わないで予算を組めた背景は何か。

保険健康課長 保険給付費が伸びているため、国庫負担金及び前期高齢者交付金等の増額を想定している。

副町長 国保特別会計は医療費の増加等により、県からの借入を行う場合もある。

瀬戸（顯）委員 国保特別会計は、今後も状況によって一般会計からの繰入金もやむを得ない事態と十分想定できる。必要な金額を算定し、当初予算に一般会計からの繰入金を計上しておくのも、町民に周知徹底する一つの方法ではないかと思うがどうか。

介護保険事業

藤原委員 在宅医療・介護連携事業は、今年度中に町側の課題抽出を行い、次年度以降広域連携の中で対応を図ることで良いか。

保険健康課長 足柄上地区在宅医療介護連携支援センターは平成29年4月1日以降に開始できる。同時に足柄上地域在宅医療等連携推進協議会を立ち上げ、在宅医療・介護連携事業の大枠の協議を行っていく。

瀬戸（顯）委員 委託料の内容は。

保険健康課長 1市5町の総委託料は約1800万円で、65歳以上の人口により按分し、240万円が町の負担金となる見込みである。

副町長 広域化となる平成30年度以降は、そのような方法も検討していく必要があると思う。

鈴木委員 予防塾のボランティアの年齢が高くなっているが、予防塾のあり方や考え方は変わらないのか。

保険健康課長 今後もNPOや予防塾のボランティアなどの地域力を主役にしていかないと介護事業所だけでは足りなくなる。第7期介護保険事業計画策定の中で新しいボランティアを集める施策を考えていく。

鈴木委員 包括支援センターの役割が増々重要になる。認知症初期集中支援事業のサポート医と包括支援センターとの連携はどうか。

保険健康課長 包括支援センター3名と保険健康課職員1名が認知症初期集中支援チームを組み、認知症の初期段階にある方に、山北診療所医師に相談し、ケアの方法等の指導をしている。

平成 29 年度 一般会計当初予算 賛成・反対 討論

討論とは、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの理由を明確に述べながら、自己の意見を表明することです。

その目的は、単に自己の賛否の意見を明らかにするだけでなく、意見の異なる相手を自己の意見に賛同させることにあります。

反対します

庄野 京子 議員

平成 29 年一般会計予算に反対します。学校給食調理業務委託料についてですが、委託料 2424 万 1 千円が当初予算の概要で出されております。業務委託は民間会社であります。学校給食は教育の一環であり、アレルギー体質の子も増えており、アレルギー食への指示や対応は大丈夫なのか、学校は災害広域避難場所になっており、民間委託はやるべきです。以上の理由を申し上げて、反対討論といたします。

賛成します

石田 照子 議員

私は、賛成の立場で討論いたします。本予算の歳入は増額したものの、基幹財源の町税が減少見込みであり、依然として厳しい財政状況に変わりありません。しかし、財政調整基金からの繰り入れは行わず、国・県補助金や町債を活用するなど、必要な財源確保をしたこと。既存の組み合わせにとらわれずに、事業の見直しをはかることで、真に必要な事業を精査し、山北町総合戦略の定める 4 つの基本目標を推進する事業などに重点

第 1 回臨時会

(5 月 10 日開催)

専決処分

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の施行に伴う、「消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例」、地方譲与税、地方交付税などの額の確定に伴う、「平成 28 年度一般会計補正予算(第 6 号)」及び医療費の決定に伴う、国庫支出金や療養給付費等交付金などの歳入額の変更による「平成 28 年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第 5 号)」について専決処分したもので、全員賛成で承認しました。

議会構成変更

議会の構成変更が行われました。結果は前述のとおりです。(P2 掲載)

人 事

町からの議案で、議会から選出された監査委員を同意しました。

議案等審議の結果

第 1 回臨時会 (5 月 10 日)

件 名	月 日	審議結果	件 名	月 日	審議結果
専決処分 (山北町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定)	5 月 10 日	承認 (賛成全員)	専決処分 (平成 28 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 5 号))	5 月 10 日	承認 (賛成全員)
専決処分 (平成 28 年度山北町一般会計補正予算 (第 6 号))	5 月 10 日	承認 (賛成全員)	山北町監査委員の選任	5 月 10 日	同意 (賛成全員)

議案等審議の結果

第 1 回定例会（3 月 3 日～15 日）

件 名	月 日	審議結果	件 名	月 日	審議結果
山北町職員定数条例の一部を改正する条例の制定	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町一般会計予算	3月15日	可 決 (賛成多数)
山北町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町国民健康保険事業特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
山北町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町後期高齢者医療特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
山北町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町災害給付見舞事業特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
山北町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	3月8日	可 決 (賛成多数)	平成 29 年度山北町下水道事業特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町一般会計補正予算（第 5 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町山北財産区特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町共和財産区特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町三保財産区特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算（第 2 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町介護保険事業特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町共和財産区特別会計補正予算（第 2 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町商品券特別会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町三保財産区特別会計補正予算（第 2 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町水道事業会計予算	3月15日	可 決 (賛成全員)
平成 28 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	山北町固定資産評価審査委員会委員の選任	3月15日	同 意 (賛成全員)
平成 28 年度山北町水道事業会計補正予算（第 1 号）	3月8日	可 決 (賛成全員)	山北町人権擁護委員の推薦	3月15日	同 意 (賛成全員)
指定管理者（非公募施設）の指定	3月8日	可 決 (賛成全員)	平成 29 年度山北町土地開発公社事業計画及び予算	3月15日	報告のみ

☆賛成・反対があった議案

議 案	議員名（議席順）										
	熊澤友子	藤原浩	井上正文	児玉洋一	原憲司	石田照子	瀬戸顯弘	瀬戸恵津子	鈴木登志子	小栗直治	川村俊治
山北町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／
平成 29 年度山北町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／

※○は賛成、●は反対、／は欠席を表しています。府川輝夫議長は、採決に加わりません。



ページ	質 問 事 項	質 問 議 員
12	住宅開発・企業支援の道路改修は遅れていないか	渡 辺 良 孝
13	町の主要な農産物である足柄茶の振興策は	原 憲 司
14	鳥獣被害対策は	小 栗 直 治
15	スポーツ交流を通して元気なまちづくりを	児 玉 洋 一
16	協働のまちづくりの推進をいかに行うか	藤 原 浩
17	山北町における安定した雇用	瀬 戸 恵 津 子

問 住宅開発・企業支援の道路改修は遅れていないか



渡辺良孝 議員

答 今後も県に早期着工を強く要請していく

原耕地に大型ショッピング店等の進出もあり、「県道721号東山北停車場線」の沿線の賑わいも増してきた。

地域の安全対策のためには、道路政策に遅れないよう、バランスのとれた開発を進めていくべきと思ひ質問をする。

問 「県道721号東山北停車場線」は、三菱ガス化学(株)から改修工事が始まったが昨年度から2ヶ年止まっている。県との交渉はどのように進んでいるか。

答 大口橋から神奈川柑橘果(株)までの拡幅については、安全性確保のため再三県に要望をしてきた。平成29年度に用地買収の計画を確認している。今後も強く要請していく。



拡幅工事を待つ三菱ガス化学(株)付近

問 県道74号線小田原山北線の南原地区の改修も一向に進んでいない。沿線地域の安全確保は当然ながら、地元岸地域の主要企業の大形車の通行に相当支障を来している。そのことを踏まえて県に強く要望をすべきではないか。

答 県の「改訂・神奈川のみちづくり計画」に位置づけられた。平成29年度に測量、用地調査、平成30年度に設計業務の計画を確認している。

今後も地域の安全確保、さらに町内企業の支援のため、引き続き早期着工に向け強く働きかけをしていく。



徐行して譲り合う大型車

問 原耕地地区の県道掘削工事で、開発を許可した行政は、民間事業者に対して指導する立場にあると思う。行政内部での情報共有と連携を密にし、その任に当たっていくべきではないか。

答 この開発については、工事施工日までの時間がなかったことから周知の面で迷惑をかけたしまった。今後、町内部での情報共有と連携を徹底していく。

丸山の雨水対策をしっかりと

問 丸山中腹の緑地等が三井造船から町に譲渡され、ほぼ土地利用が決まってきた。掘には集落が混在していることから、雨水排水対策には、特に注意を払うべきと思うが。

答 雨水対策は、調整池の機能が充分発揮出来るよう配慮していく。また、地域の安全対策のため道路の整備を行っていく。

問 町の主要な農産物である足柄茶の振興策は

答 生産者や関係団体と協議し足柄茶の振興を図る



原 憲司 議員

当町の特産物である足柄茶は、お茶畑の面積が5ヘクタール、集荷量が3万9871キログラム減っている。これは町の高齢化や農業従事者の減少により、足柄茶の栽培や生産が減っていることが要因になっている。

そこで、足柄茶の振興や足柄茶による観光振興について質問する。

問 足柄茶は、町の活性化や地域振興に繋がるので、地権者、茶業センター、関係団体と話し合いを行い、足柄茶の振興を図ってはどうか。

答 神奈川県茶業振興協議会会長の立場からお茶の生産者や茶業センター、関係団体と積極的に話し合い、足柄茶の振興を図っている。

問 お茶の栽培・収穫を行うグループ、団体やシルバー人材センターを活用し、お茶刈り機等を貸し出し、足柄茶の栽培や収穫の拡大を図ってはどうか。

答 お茶の栽培に係る受委託のグループの設置を関係団体、関係機関と協議している。シルバー人材センターには、国の補助金を活用して茶園管理機具等の導入を検討している。その中で足柄茶の拡大を図る取り組みを進めている。



茶摘み

問 三保ダム下のお茶畑は、ダム建設に合わせて整備したので、関係団体等と話し合い耕作を進めてはどうか。

答 三保ダム下のお茶畑は、町内屈指の好条件のお茶畑であるので、地元や関係団体と十分話し合い、対応していく。

問 観光協会や道の駅、丹沢湖記念館で、足柄茶の宣伝やピールを行い、足柄茶の振興を図る中で、観光入込客の増加を図り、地域の活性化や町のにぎわいづくりに進めてはどうか。

答 観光協会では、給茶機で足柄茶のピールを行い、道の駅、丹沢湖記念館では、観光客に足柄茶をおみやげ品で対応している。また、神奈川県茶業振興協議会では、毎年、新茶まつりや茶業振興大会で足柄茶の

普及啓発を行っている。ソーラ山北よさこいフェスティバルでも足柄茶を宣伝している。今後も、観光団体等と連携を図り、積極的に足柄茶を推進し、観光入込客を増加し、地域の活性化、町のにぎわいづくりに全力で取り組んでいく。



茶畑

問 鳥獣被害対策は

答 積極的に取り組み支援する



小栗直治 議員

町内の農地は、耕作放棄地が急速に増加している。原因は耕作者の減少と高齢化もあるが、今は鳥獣被害で農業意欲をなくしてしまう事が大きな問題と考える質問する。

物駆逐用煙火の配布をする。

問 三保、清水、共和地区の山間農地に対して、これらの農業振興をどのように指導されていくのか。

問 昨年発表された「山北町鳥獣被害対策」では、個人資材助成はあるが、集団農地助成が不十分である。集団事業の支援は、どのように考えているか。

答 集団事業でも、個別申請があれば、個別に支援助成をしていく。

答 農業委員会や地域の方々と相談していく。またシルバー人材センターの活用をはかる。

問 丹沢湖周辺の猿集団は、毎年数が増えている。新年度の猿対策は、どんな事業を考えているのか。

答 県の管理計画に基づき対応する。特に追い払い事業を強化する。

問 農家の自衛手段として「罠の免許」を取得し、イノシシ、シカを捕獲しても、町の捕獲奨励金の支給対象にはならない、その理由は何か。

答 捕獲だけでなく、止め刺しや処理までが、助成対象としているので、現段階では、農業者個人には交付できない。

問 町が委嘱している「実施隊」は何を行う組織か。

答 対象鳥獣の捕獲や、被害防止施策等を行うこととされている。

問 ジビエを町の特産品に開発する考えはあるか。

答 町単独でのジビエの特産品化は難しいが、平成29年度から県が事業化を検討しているの

問 農家等が提出する「被害届」は、高齢者農業者では難しい、もう少し簡単にならないか。

答 検討した結果、町やJAに電話で報告をしても、受け付ける事にした。



農地を守る檻

で、この動きを注視していく。

問 スポーツ交流を通して元気なまちづくりを

答 さまざまな視点で積極的に取り組む



児玉洋一 議員

豊かな自然に囲まれた山北町では、これまでさまざまなスポーツイベントが開催されている。健康増進や体力づくりにおいてスポーツの果たす役割は重要であると同時に、今後スポーツを通じた幅広い交流が更なる元気なまちづくりに繋がると期待できることから次の点について伺う。

問 健康福祉センターをスポーツの拠点とし、ハイキング・マラソン・サイクリングなど、町内外との更なるスポーツ交流人口を拡大する考えは。

答 さまざまなスポーツ愛好家に対する拠点としての、健康福祉センターの活用も検討していく。

今後、ランニングルートマップの作成、自転車用ラックの常設、飲食物の販売など、利用者

のニーズに合わせた具体的な内容を協議し、スポーツ交流人口の拡大を図っていきたい。

問 共和のもりセンターや丹沢湖ビジターセンター跡地を新たなスポーツ交流拠点とする考えは。

答 共和のもりセンターは、指定管理施設であり、本来の利用目的に適合するか見極めつつ、管理者と調整していく。

また、丹沢湖ビジターセンター跡地は、今後活用していただける民間事業者も含めて、検討していく。



健康福祉センターは、町内外から多くのスポーツ愛好家が訪れる注目のスポット



自然豊かな山北町は、サイクリストの聖地

問 丹沢湖で利用できる新たなスポーツアクティビティとして、SUP（スタンドアップパドルボード）を周年利用できないか。

答 SUPは近年のウォータースポーツとして人気が高く、全国的にも普及していることから、6月に予定している湖面利用許可の更新手続きにおいて、SUPを許可舟艇に加えていくよう、関係機関と協議していく。

問 町の特色を活かし、スポーツと観光を融合させたスポーツツーリズムに対する考えは。

答 行政だけでなく、観光団体、スポーツ団体、その他関係団体との連携が重要である。今後さまざまな視点から積極的に取り組んでいきたいと考えている。



SUP(スタンドアップパドルボード)が丹沢湖の新しいウォーターアクティビティになる日も近い

※SUP（読み方・サップ）とは大きなサーフボードの上に立ち、パドルで湖面を漕いで移動するウォータースポーツ。湖面上で行うSUPヨガも人気。

問 協働のまちづくりの推進をいかに行うか

答 現状をふまえ調査し、役場体制を検討しすすめていく



藤原 浩 議員

山北町では人口減少が続く中、高齢化が進み自治会活動維持に苦勞する地域がある。町は直接介入すべきでないとはいえ、何らかの支援をすべきと考え、以下の質問をする。

問 町は地域との連絡調整や意見交換を、定期的な会議等を通じ調整を図っているとしている。初めて自治会長になり自治会長研修会を受けても、直ぐにはどこへ行ったらいいかわからないという声を聞く。説明や意見交換が十分ではないと思うがどうか。

答 説明等足りない部分があれば、埋めていかなければならないと思っている。自治会長研修会で、分らないことは企画政策課に来てくださいと申し上げている。今後も自治会長の不安は取り除いていく。



自治会長研修会後の、丁寧な手助けが必要とされている

問 経験が乏しい初めての自治会長でも、町とスムーズに調整が進められるように、行政と地域をつなぐ地域担当職員、地域コーディネーターを置き、協働のまちづくりを推進する考えはないか。

答 地域コーディネーター設置について、町として地域の相談は、企画政策課が窓口となる。その中で相談を受ける場所として、役場1階、「ご用きぎスペース」を活用していく。

問 高齢化等の理由で自治会業務を円滑に行える人材が減り、継続に苦勞している地域がある。町は地域と十分に話し合い、自治会存続支援として、^{*}集落支援員等を活用し支援の一助としてはどうか。

答 集落支援員は、地域の実情に詳しい人材を活用することができするため、全国的には地域の要望により設置している自治体がある。

町は、情報提供し、まず自治会内部で話し合っていたき、その決定に沿って、「集落支援員制度」が活用できるかどうかを調査検討し、方針を出していく。



行政と地域をつなぐ窓口として活用される役場1階の「ご用きぎスペース」

※集落支援員とは、人口減少や高齢化が深刻な集落が町等から委嘱を受け、地域の事情に詳しい相談役として巡回し、集落の維持・活性化を図ることを目的に創設された国の制度。
支援員一人当たり350万円を上限に支援がされる。



地域住民による防災は自治会活動の中で重要な活動のひとつ

問 山北町における安定した雇用

答 企業誘致と町民の雇用が増えるよう努力する



瀬戸恵津子 議員

山北町総合戦略に位置付けている4つの基本目標の1つである、山北町における安定した雇用を創出することについて質問する。

問

女性、若者、中高年の能力アップや仕事の確保を支援する。また、女性の創業を支援する等、町として広域的な話し合いを進めているか。

答

県が実施する女性への創業支援や若者、中高齢者のための就職支援セミナー等の開催情報を町民に提供している。

広域的な話し合いとしては県および県西2市8町の行政機関と地域金融機関、商工会等41の団体で構成されている「県西地域中小企業支援ネットワーク会議」に、本町も参画して広域的な意見交換を続けている。さらに町では現在、町商工会、地域

金融機関と連携して創業者を支援する「創業支援事業計画」の策定を進めており、国の認定を受けた後、創業を希望する方は株式会社を設立する際にかかる登録免許税の軽減、信用保証枠の拡充、融資要件の緩和などの支援を受けられるようになる。

問

女性への就業や創業の支援として、小山町のように子育て中の女性からの、ヒアリングを企画すべきだ。

答

小山町の見習うべきところは参考にさせていただき、山北町でできることをしっかりとやる。町総合戦略の中の数値目標があり、達成に努める。

問 町内企業を中心とした就業や雇用の状況は。

答

丸山地区、平山工業団地への町民の雇用目標数値は、平成31年度までに10名としているが、平成27年度の町内新規雇用者は、6名となり、継続して企業誘致を実施し雇用促進に努める。

問

平成29年度予算で、雇用の創出の1つとして鳥獣害対策事業を示している。シカやイノシシの食肉利用や皮を製品化できるような支援をして、山北ブランド品となれるよう進めるべきだ。

答

※ジビエの活用は、食品衛生法等による課題が多いので町単独での商品化は難しい。しかし、県で移動解体処理車を購入予定しているので、ジビエ30頭分の提供を予定している。皮に



(株)トヤマを除く他のエリアは、町・土地開発公社の所有となり、活用が期待できる

については商品化に向けた支援を検討する。

※ジビエとは、狩猟で得た野生鳥獣の食肉を意味する言葉（フランス語）。

議会報告会・意見交換会へ 多数のご参加ありがとうございました

みなさまから頂いたご意見・ご提案は次号の「議会だより」やホームページ等に掲載していきます。



〈議会報告会アンケート結果〉 出席者数：139名

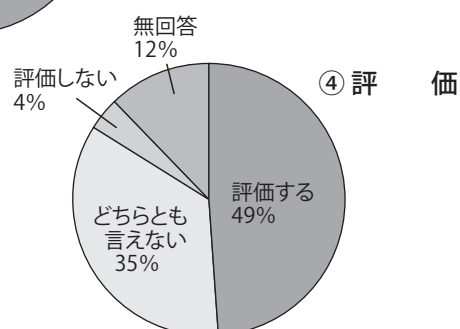
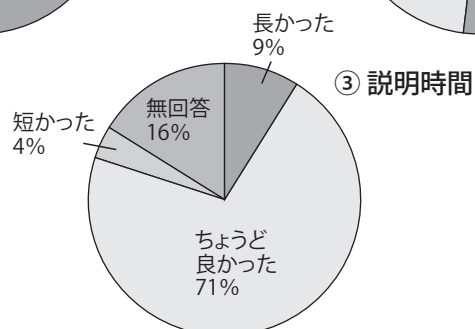
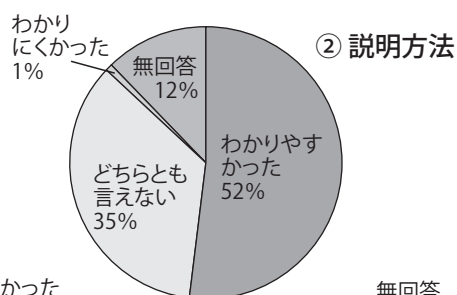
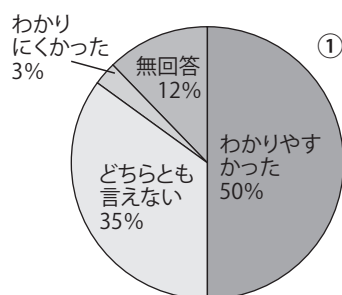
●出席していただいた方について

男性：117名 女性：14名 無回答：8名

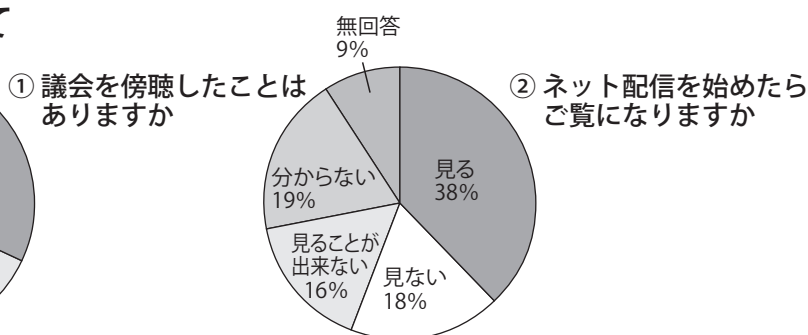
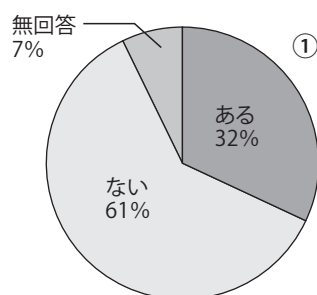
●出席者の年代は

29歳以下 1名 30代 3名 40代 6名 50代 21名 60代 55名 70代以上 45名

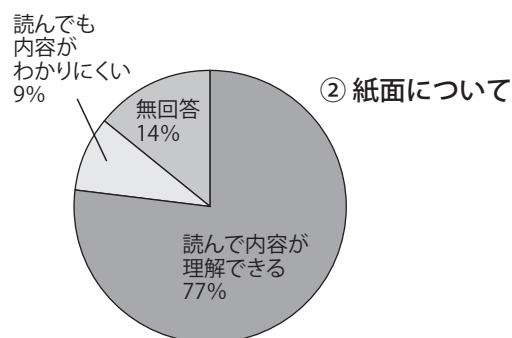
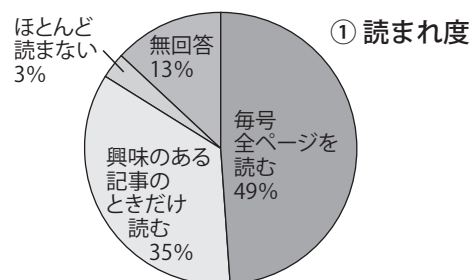
■議会報告会・意見交換会について



■議会会議について



■議会だよりについて



御殿場線にICカードの導入を

「国府津～御殿場間で交通系ICカードの利用を促進する議員連盟」が発足



御殿場線でICカードが使えない。このことは、山北町民はもちろん、御殿場線の利用者や観光客などからは多くの不満の声を聞きます。議会でも、昨年度から交通系ICカードの導入に向けた調査研究を重ねてきました。

今回、山北町議会議員を中心に、沿線の小田原市・大井町・松田町・静岡県小山町を始め、沿線以外の近隣市町からも南足柄市・中井町・開成町の議

会議員65名の賛同をいただき、4月28日に「国府津～御殿場間で交通系ICカードの利用を促進する議員連盟」の設立総会が開催されました。当日は、国会議員・県議会議員・各首長ご臨席のもと、代表に就任した当町の渡辺良孝議員からICカード導入促進に向けた、力強い決意表明がありました。今後、沿線の実情調査をもとに、住民の声を反映しながら関係機関への要望活動などを行なっていきます。

設立趣意書

国府津～御殿場間で交通系ICカードの利用を促進する議員連盟

JRをはじめ多くの交通機関ではICカードの利用普及が進んでおり、鉄道・バスの乗車券利用のほか電子マネーとしての利用も可能になっています。JR東海ではTOICAを発行し、エリア内で普及が進んでおります。

御殿場線においては沼津～御殿場間では利用できますが、御殿場～国府津間は読み取り機が設置されておらず、利用できない状況にあります。

今回、国府津～御殿場間での交通系ICカードの利用を促進する議員連盟の設立を提案するものです。

このことは、御殿場線を毎日利用する地域住民はもとより、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界文化遺産の富士山はもとより、箱根・足柄への観光客、特にインバウンドの利便性が求められているものと考えます。

御殿場線交通系ICカードの利用を促進することは、沿線並びに周辺地域の経済的発展、更に、定住人口の増加につながるものと確信しております。

御殿場線の利活用推進については沿線市町の首長等で構成する「御殿場線利活用推進協議会」が活動しており、議会も支援をしています。この組織を活用して促進運動をする方法もありますが、沿線議会が住民の代表としてICカードの必要性を訴えることが導入促進につながると考え、「交通系ICカードの利用を促進する議員連盟」を設立するものです。

平成29年4月28日

発起人代表 山北町議会

議長 府川 輝 夫

活きいきひろば

清水地区お茶のみ会

清水地区住民福祉協議会会長

加藤 英司さん



たしました。

地域の中学校、小学校も閉校となり小中学校合同の運動会もなくなり、地域のコミュニケーションの場が少なくなる中、地域住民のお年寄りが一同に会して集う機会として開催されています。

今回のお茶のみ会では、やまどりのミュージカル、清水やまぶきさんの劇上演と盛りだくさんのアトラクションでにぎわい、最後に全員で清水数え歌を合唱して、久しぶりの再会に、笑顔の絶えない大変楽しい時間を過ごすことができました。



全員参加のお茶のみ会、絆が深まります

議会活動予定

6月

1 県議長会役員会

2 議会運営委員会

14 第2回定例会・本会議

7月

7 県議長会役員会

20 全国森林環境税創設促進議員連盟総会

20 県議長会行政視察

議会の傍聴においでください

第2回定例会(予定)

6月14日(水)～

庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 75-3653

●議会ホームページ●

<http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/>

編集後記



4月から新たに開園した「やまきたこども園」。やまっこ園舎とわかば園舎に所狭しと集まるたくさんの子どもの姿を見ると、自然と笑顔があふれてきます。未来の魅力あふれる元気な山北町を築いてくれるものと確信しました。

3月に開催された第一回定例会において、平成29年度の予算が可決しました。D52の汽笛が鳴り響いた昨年ですが、いよいよ本年度からは、東山北駅前整備や新東名高速道路工事が本格化し、見た目でも町の変化を感じ取れる年がスタートします。

議会だよりは、本号で後半2年を迎えます。変わりゆく町の景色とともに、見た目でも変化を感じ取るような広報誌作りに努めていきますので、皆様からの貴重なご意見・ご感想をお待ちしております。
(児玉)



広報分科会

会長 藤原 浩
副会長 熊澤 友子
委員 井上 正文
児玉 洋一
瀬戸 恵津子
庄野 京子